

総務経済常任委員会

平成29年10月16日より新メニューによる総務経済常任委員会が発足した。閉会中の特定事件として「駅周辺10年計画について」、「若者会議について」、「農業の活性化について」の3事件を取り上げる事となった。

駅周辺10年計画について

地域活力創出拠点整備は都市再生整備事業を活用し交付金を使用した事業である。総合調整会議を設置し、今年度5回の会議を行っている。10月に中央整備局の職員が来町し説明を行った。目指す計画は10年間に停車場線の拡張及び西口ロータリーで大型バスがUターン可能となるものである。県道は県で整備を行う。土地利用の動向、利用者の動向、町の地域位置づけ住民へのアンケート調査等コンサルタント会社を中心に6社での入札をし、決定した業者にて調査が行われ平成30年



調査予定の駅前通り

3月末日までに方向性の(案)が出る。

若者会議について

本委員会は委員会として、若者との意見交換等を実現するため調査・研究し実践を目指す。始めに、平成30年成人式にてアンケート調査を、成人式実行委員会の協力を得て行う。内容は、「アンケート

や会議などのお知らせを送ってもいいですか?ご協力頂ける方はメールアドレスをご記載ください」である。

農業の活性化について

嵐山町農業の実態を知るため調査を行った。町内面積の内637ha(21・29%)を耕作面積が占めている。総農家数485戸のうち自給的農家290戸で約60%を占め、販売農家195戸の内訳として専業農家54戸、第一種兼業農家10戸、第二種兼業農家131戸と兼業農家の割合が高くなっている。農業生産額では、鶏卵類、生乳額が高く、耕種では米の生産額が高く、次に野菜となっている。町の



土地改良区 実りの秋

1. 直売所の生産者を増加させるには
2. 嵐山町生産物での6次産業化は可能か
3. 市場出荷・別ルートの販売は
4. 新規就農の育成(収入も含めて)

文教厚生常任委員会

中間報告

閉会中の特定事件として「教育環境の充実」及び「介護・健康増進・福祉」を取り組むこととし、10月27日第1回委員会を開き、所管の各課より説明を受けた。各課の取り組み状況及び課題等の説明を受けた。

教育環境の充実

食育・学校給食

健やかな体の育成、安心安全な学校給食の提供と食育の推進に取組んでいる。指導目標として、①体の成長 ②心の成長 ③社会性を伸ばす ④自己管理能力の育成を挙げ、栄養教諭と担任教諭とのチーム・ティーチングにより授業を実施している。

統廃合

今年度から小中学校適正規模等検討委員会を立ち上げ、これまで2回会議を開催した。

統廃合ありきではなく、総体的視野での議論になっている。なお、各学校とも漏水がどこで発生してもおかしくないほど経年劣化が著しいことから、学校適正規模等検討委員会の審議とは別に、学校施設の長寿命化個別計画の作成を進めている。

ソーシャルメディア・ICT

ネットトラブルをはじめ、ライン等によるイジメもあり、部外指導者による講習を行っている。

中学校のICT関係は県内でも充実した状況にあり、各中学校ともほぼ全教科でICTを使っている。今年度から、各学校の先生と情報化推進会議を立ち上げ、今後のICTの進め方を検討していく。

学習支援教室

今年度からの事業で、公益社団法人全国学習塾協会に委託し、7月29日から図書館に



給食おいしいね

において始めている。現在、小学3年生が26名、小学4年生が36名、中学3年生が16名の78名が通室している。

介護・健康増進・福祉

健康寿命を延ばそうプロジェクトの推進

ウォーキング、筋力アップトレーニング及びバランス良い食事で健康寿命を延ばそうとの取組み。

参加者は平成27年度146人、平成28年度は新規参加者95人、継続参加者が142人、平成29年度は新規参加者60人、継続参加者175人であった。体力測定の結果、体力要素に改善がみられ、医療費も抑制される結果が出ている。

今後の調査

○調査項目が多岐であり、優先順位を決めて進める。当初は、教育環境の充実の中で、食育・学校給食について現地調査等も含め調査していく。

○各学校の漏水に関し、執行に今後の対応策を示すよう要望する。